令和元年度　第１回文化芸術部会　議事概要

■日時：令和２年１月30日（木）午前11時～

■場所：アットビジネスセンター大阪梅田 907号室

■出席委員(五十音順・敬称略・◎部会長、○副部会長) ：

○今中 博之　　 　社会福祉法人 素王会 理事長

◎坂本 ヒロ子　　 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 理事長

鈴木 京子　　　 ビッグ・アイ共働機構 アーツエグゼクティブプロデューサー

服部　正　　　　甲南大学 文学部 人間科学科教授

宮本　典子　　　オフィス・エヌ 代表、アートマネージャー、アートコンサルタント

森田　かずよ　　NPO法人ピースポットワンフォー 理事長、女優、ダンサー

■概要：

　・第５次大阪府障がい者計画意見具申（案）等について、了承された。

■主な意見：

・カペイシャスの取り組みに関し、府施策としてスタートして以降、事業内容等に変化はあったか。

・府内展覧会、アートフェアへの出展等を行っているが、新規開拓に課題があり、もう１ステージ上がるためには変化が必要。その中で、これまでの実績を積み上げた上で海外進出していくことにも意義があると考えており、より広域的に行動していくことが今後必要。

・販売支援を行うアーティストの対象は、固定的になっているのか。

・アーティスト発掘のために、毎年、数件程度、施設訪問している。

・施設から、視察希望はあるか。

・数は多くはないが、個別の問い合わせはある。その中で施設から、他施設の紹介を受けることもある。また、公募展を望む声がある。毎年なら出品者が同じ人になるかもしれないが、数年に一度公募展を開催するのはいかがか。

・公募展開催にはコストがかかりすぎる。現状、全国至る所で実施しており、府の独自性を出すためにあえてしないという選択をした。審査も公開されており、また図録も作成している公募展もあり、アーティスト発掘に活用可能。関西圏は公募展に強みがあるため、情報収集可能と考える。

・「みずのみば」について支援人材が育ってきたので、さらに参加者募集を強化する予定。

・販売支援に関して、民間団体の実施する既存公募展の活用など、来年度は新しい発掘強化をめざしていきたい。

・情報の収集と発信のいずれも重要。

・事業実施場所が一か所に偏っているように感じる。一極集中ではなく、大阪市内をはじめ、各所で「みずのみば」のような事業を実施できればもっとよいと思うが、実際大阪市内での実施は難しいか。

・カレッジに関しては、全体の1/3程度は大阪市内で開催。「みずのみば」も各所実施したいが、まずは支援者育成確保しなければならない。ある程度支援人材の確保もできてきたため、今後は、移動型での展開も考えたい。

・核になるような施設があればよいと思う。

・６月に森之宮にオープンする福祉情報コミュニケーションセンターや稲スポを活用すべき。

・長居障がい者スポーツセンターはどうか。

・長居障がい者スポーツセンターは舞台芸術ですでに利用。

大阪市内施設は劇場数が少なく、利用料が高額であったり、施設のＵＤ化が未整備であったり、アクセスが悪い。

・ビッグ・アイレベルでのバリアフリー化を実現している施設は少なく、アクセスが最大の課題。

・劇場を所管している市町村は使命感を持っているが、ノウハウなく困っている。市町村の相談等の状況はどうか。

・ＵＤ化を含め、地方（東北・関東・中国など）の劇場や東京からは相談が来るが、大阪からは声がかからない。

・数年後に、府内の市で大学も共同となる形で公演実施予定。他にもダンスを教える場もあり、創作機会が多様化していると実感。しかし、毎回「やりっぱなし」でフィードバックがなく、何がバリアか、なぜ人が集まらないのか等の原因分析や改善につながらない。そこへの支援が必要。大阪は、製作者は多く、小劇場には、聴覚に障害がある方向けに何かしたいというところもある。

・川崎市内で実施した劇場バリアフリーに係る講座には、大阪からの参加者がいた。府内の劇場関係者も、やりたくないわけではなく、アプローチの第一歩がわからないだけかもしれない。相談業務に係る一層のＰＲが必要。

・相談業務の拠点となるビッグ・アイは国の施設というイメージで、府の相談窓口もビッグ・アイというイメージが府内事業所に伝わっていないかも知れない。パンフレットのクレジットも厚生労働省になっている。また、ビッグ・アイは舞台芸術部門のイメージが強く、アート部門も所管していることが知られていないかも知れない。ＷＥＢサイトでのＰＲも重要。

・国・府いずれについても、相談支援業務を行っている。パンフレット等の府内事業所等への情報提供は継続しているが、公募展を直接実施しなくなってから、絵の梱包の仕方などといった事業所からの相談は確かに減った。ＷＥＢ（ＳＮＳ含む。）のアクセスは多く、反響があるが、具体的な相談には至っていない。ただ、ＳＮＳも事業のＰＲが中心なので、今後は相談に関してもリーフレット配布等を検討していく。

・マスのものと草の根の対象は別のもの。兵庫県や神戸市では、県内や市内に限定して、高みをめざすのとは別のトラックで応募すれば全員展示してくれる文化祭のような、クオリティーを問わない公募展を実施している。その中でも光る作品が出てくるのでは。

・府・アート部会としても、草の根活動ですそ野を広げることも大事と捉え、府として長く公募展を実施してきたが、長年の成果の積み重ね等を踏まえ、府としてやるべきもの・府らしいものを議論し、「市場への挑戦」という今の状態にシフトしてきた経緯がある。

・人材育成の部分に関し、競争的資金等の導入について意見がききたい。

・競争的資金とは研究費用の公募をいい、大学内で実施する例もあるほか、科研費が代表例。応募者が自由にテーマを設定するタイプと、あらかじめテーマが定められていて、その分野に関心のある人や専門性のある人が応募するタイプがある。障がいのある方の文化芸術活動などをテーマとした研究でインセンティブが与えられるとこの分野に関わりたいと考える研究者が増えるのではないだろうか。

・社会福祉関係や文化芸術分野での研究テーマが採用された場合、平均的な費用はどの程度か。

・科研費の場合は、一番小規模なのものだと総額上限500万円で1～5年間継続だが、その方式に拘束される必要はない。科研費でももう少し大規模に共同研究が提案されるべきだが、共同できる研究者が不足している。障がい者のアート自体がそもそも美術界や研究者につながらないというのが、課題。

・作品をみてくれたら関心をもってくれるのだろうが、そもそも美術界で紹介されている全体の作品が多すぎて、障がいのある方の作品まで行き届かない。

・美術館等が実施する現代アートの展覧会に、障がいのある方のアート作品の応募や展示がなく、その結果、美術業界の人にもアプローチしない。かといって、障がい者施設が実施したり、障がい者施設を会場とした障がいのある方のアート作品の展覧会だと、美術業界の人は来ない。

・府から美術館へのアプローチも重要だが、一般的には、福祉部局が窓口となっていることから、「福祉の○○」と福祉からのアプローチにしかならないというジレンマがある。アートフェア東京では、障がいがある、ないという作家の属性は関係なく、すべての作品がパラレル。出展に際しても、社会福祉法人としてではなく、ギャラリーとして応じる。作品に興味を持った方が、深堀りされたときに作家がどういう人物なのかを知ることとなる。これが障がい者の公募展となってきたら、隠すのも如何なものかと思う。

・場所は大事。隣で現代アートのオークションをやっている場所や、デパートで実施すると、すごく売れる。美術館でやるとアートに関心のある人が見に来る。そういう中で、チラシも現代美術っぽく打ち出す工夫もした。一方で草の根活動としてのａｂｏｕｔ　ｍｅがあるが、キュレーションや事業所との協働には、相当のコスト等がかかる。どこに重きを置くかではなく、どうバランスをとるかが大事。

・２～３年前の民間団体主催のシンポジウムにおいて、本当は専門人材確保のための講座等の重要性といった趣旨のことを主張したかった。こうした講座の実施可能性や事例等はないか。

・他府県でも講師人材はほとんどいない。東京芸大のシンポジウム（金沢）においても、聴講対象者は創作者中心だった。マネジメント人材も対象にすれば次世代も育つ。

・講座をした場合、どれだけ集まるのか。

・興味があるひとは多いのでは。

・舞台芸術も人材不足。舞台芸術には、そもそも障がい者と一緒に舞台に立つという概念がない。興味を持ってくれるのはコンテンポラリーダンス関係者。民間団体との３年間にわたる協働の結果、相当数の人材を育成・確保できた。一方、福祉事業所の多くは、感覚的には「余暇活動」という認識でしかないように思う。

・大事なのは、きちんと活動に見合った収入がもらえること。その収入だけで生活できないとしても、文化芸術の専門家が文化芸術活動を行うことによって、いくばくかでも収入を得られることが大事で、カレッジについて、対価が支払われている意義は大きい。

・アートも人材不足。福祉＋アートとなるとさらに人材不足。文化サイドからも考えていただきたい。

・人（特に研究者や専門人材）が一堂に会する場もない。講座の数が多いとしても、主催する講座をこなすことにかかりきりなってしまい、しっかり意見を深め合ったりする機会が乏しい。今日はよき場である。

・東京オリ・パラ2020年で、それまでこの分野に関心のなかった人も含めて東京には人が集まっているが、それを大阪につなげられないか。

・たしかに東京オリ・パラ2020年で人は集まる。オリとパラをつなぐイベントなどを通して人材が集まり、「掘り起こし」すらしなくてよい状況かも知れない。「場」があれば人は集まるので、大阪万博は、チャンス。

・大阪万博を好機とすること、相談支援業務をＰＲしていくこと、専門人材の育成や確保の方策を検討していくことなど、今後も引き続き、この部会で審議していきたい。